

平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 高齢介護課
 担当名: 地域包括ケア担当
 内線: 3256

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B26	地域包括支援センター機能強化事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	介護保険法第5条第2項			戦略項目	02	介護の安心		
						分野施策	010201	高齢者が安心して暮らせる社会づくり		
1 事業の概要 高齢者の生活を地域で支えていく地域包括支援センターの機能強化を図ることを目的に研修を実施する。併せて、地域包括支援センターが求められる本来の機能を発揮するために、責任主体である市町村の基幹機能及び支援能力の向上を図ることを目的とした研修を実施する。 講師謝金等の圧縮、研修実施方法の変更による減額 (1) 地域包括支援センター従事者研修事業 1,061千円 (2) 地域支援事業等促進事業 0千円 契約差金等による減額 (3) 体験型介護予防研修事業 1,152千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域包括支援センター従事者研修事業 地域包括支援センター職員等への研修を実施 イ 地域支援事業等促進事業 包括的支援事業等を担当する市町村職員等への研修を実施 ウ 体験型介護予防研修事業 市町村職員及び地域包括支援センター職員等への研修を実施 (2) 事業実績(見込) ア 地域包括支援センターの総合相談業務の充実や地域包括ケアシステムを実現するためのコーディネート力の養成などセンターの機能を強化するとともに、センター相互のネットワークの構築を図るための、初任者、中堅職員、管理者等の各階層別研修年7回実施 1,384千円 イ 地域包括支援センターの設置主体である市町村等の職員に対し、センター機能強化のため、基幹機能や支援能力の向上及び地域における課題解決策を検討するための研修を年1回実施 362千円 ウ 高齢者の参加意欲を高める魅力的な介護予防事業が企画・運営できるよう、市町村職員や地域包括支援センター職員に対し、先進的な介護予防事業を体験することができる研修を実施 1,259千円						
2 事業主体及び負担区分 (1) 地域包括支援センター従事者研修事業(県10/10) (2) 地域支援事業等促進事業(県10/10) (3) 体験型介護予防研修事業(国1/2・県1/2)				(3) 減額理由 ア 講師謝金等を圧縮したことや委託ではなく全て直営にて研修を実施したことによる減額 1,061千円 ウ 契約差金などによる減額 1,152千円						
3 地方財政措置の状況 (1) (2) 交付税単位費用 第四節 厚生労働費 第四款 高齢者保健福祉費 1 介護保険費 細節 介護保険費 (3) なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	2,213	576						1,637	3,005	
現計額	5,218	1,205						4,013		